

i)病原体集計結果

例:検体採取月別病原体検出状況(地研)

検出病原体	検体採取年月											
	2005年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
Shigella dysenteriae												
\$.dysenteriae 3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	1 (1)	
Shigella flexneri												
\$.flexneri 1a	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	
\$.flexneri 2a	-	2	5 (5)	1 (1)	3 (3)	-	-	1 (1)	-	-	10 (5)	
\$.flexneri 2b	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
\$.flexneri 3a	1	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	2 (1)	
\$.flexneri 4a	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
\$.flexneri 4	-	-	-	1 (1)	-	-	1	-	-	-	2 (1)	
\$.flexneri 6	-	-	-	-	1 (1)	-	-	2	-	-	3 (1)	
\$.flexneri others	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-	2 (1)	
Shigella boydii												
\$.boydii 2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
Shigella sonnei												
\$.sonnei	5 (3)	5 (3)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	22 (5)	11 (8)	3 (2)	3 (2)	3	44 (32)	
合計	7 (3)	7 (3)	8 (6)	4 (4)	14 (6)	24 (5)	17 (11)	4 (2)	3 (2)	30	(43)	

VI-4. 今後さらに必要と考えること

- ①情報の精度(迅速性、正確性)の向上・確保
- ②情報の提供・発信の強化
- ③データ共用可能なシステムの構築

近年の新興感染症の突然の出現と短時間での拡がり、再興感染症の油断できない再流行、いつ起っても不思議ではない生物テロなど、感染症を取り巻く状況の変化は、感染症サーベイランスの円滑な実施と、精度(感度、正確さ、速度)の向上を必要としている。現在わが国において感染症サーベイランスの基本となっている感染症発生動向調査のデータは、患者の対象感染症への感染・罹患、診断医の診断・届出に始まり、保健所担当者によるシステムへの入力(登録)、地方感染症情報センター担当者による登録データの確認(自治体から国への報告)を経て、中央感染症情報センターに集まり、集計・解析された後、このルートを逆行して自治体、医療機関、国民へ提供(還元)されることによって、それぞれの感染症対策に活用されるものである。現在、新システムにおいても、大量の情報の処理(集計)を随時に行うことはできない状況があり、サーバー容量の増強が必要である。改善を図ったはずの通信速度については、改善されていない状況が認められており、各自治体の庁内LAN・LGWAN・WISHを含めた回線について検証し、問題を早急に再検討しなければならない。誤った登録データをできる限り少なくするためには、保健所、地方感染症情報センター、中央感染症情報センターにおいて、担当職員が届出基準等の対象疾患に対する理解を深めることや、システム上のロジ

ック作成等が必要である。さらには、情報が感染症対策に取り組む様々な人々に利用されるよう、生のデータとして、また、適切な解析によるインフォメーションとして提供する必要がある。感染症発生動向調査データの存在は未だ広く一般には知られていないと思われるので、情報の存在自体の発信も必要である。これらの実行のためには、関係者はそれぞれの目的だけでなく、他者の目的も理解した上で、全体としての目標を納得し共有して協力することが重要である。各々の権利や必要以上の情報保護を主張するばかりではなく、情報を公衆衛生対策に提供することによって、公衆のみならず、結局は個々の対策に大きな役割を果たせるはずである。そしてさらに、個々に保有されたデータの標準化をはじめとして、それぞれの段階における労力をできるだけ軽減して自動的に情報共用できるシステムを構築することが、今後不可欠になると考える。

## Ⅶ. まとめ

感染症法は1999年4月1日に施行され、2003年11月5日一部改正、また2006年10月1日再改正（一部未施行）があった。本報告書は「感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計」として2001年3月（平成12年度）以来毎年刊行してきたものの「その7」であり、本研究は1999年感染症法施行以来の新しい感染症発生動向調査の施行とともに進んできたものである。研究は3年ごとのクールにまとめられ、本年はその第3クールの初年に当たる。昨年度の報告書の中ではそれまで6年間の蓄積をもとに、主に第2クールの3年間の研究成果から、いくつかの提言を行った。これを反映する形で、情報システムは2006年4月から新システムに移行している。新システムでは警報・注意報発生状況や全国罹患数についての情報提供など、多くの点で研究成果が取り入れられている。

もちろん、昨年度示した提言全てが完全に実現しているわけではなく、残された部分は今後の課題である。本年の研究によって、得られた結果に基づく提言は各章末にまとめたが、具体的なもの、主なものをあげると次の通りである。

麻疹、風疹、百日咳については定点把握対象疾患としたままではなく、全数把握対象疾患に変更する必要がある。都道府県警報は本報告書に示した方法で実用可能であろう。

定点把握対象疾患についての全国罹患数の推定方法は当面確立したが、今後の課題として、推計値の精度の確認、都道府県別推計、性感染症定点対象疾患の推計実施がある。

全数把握対象疾患情報を統計学的、視覚的に分かりやすく従って有効に利用できる方法を提案することができた。基幹定点対象疾患についても、基本的な集計をすることにより、報告数の時間的変化、病原体、検査方法など有効活用できることが示された。

情報システムについては、その利便性、知識や理解の普及を図るなどの努力が必要である。

発生動向調査では実施状況、報告状況を継続的に把握し、その都度問題点を把握、改善していかねばならない。感染症発生動向調査の継続とともに、その発展へ向けて、継続的研究が必要である。

## 参考文献

1. 永井正規, 橋本修二, 谷口清州, 村上義孝: 平成10年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による感染症対策の見直しに向けての緊急研究「感染症サーベイランスの定点に関する分担研究班 研究報告書」, 1999.
2. 永井正規, 橋本修二, 谷口清州, 村上義孝, 谷原真一, 松本哲朗, 横田俊平, 柏木征三郎, 城宏輔, 青木功喜, 淵上博司: 平成10年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「感染症発生動向調査(定点把握)における警告発生システム開発のための調査研究報告書」, 1999.
3. 永井正規, 橋本修二, 村上義孝, 小坂健, 進藤奈邦子, 新階敏恭, 淵上博司: 「定点サーベイランスの評価に関するグループ」研究報告書 感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計. 平成12年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の方法論の開発に関する研究」, 2001.
4. 永井正規, 橋本修二, 村上義孝, 小坂健, 進藤奈邦子, 淵上博司: 「定点サーベイランスの評価に関するグループ」研究報告書 感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計—その2—. 平成13年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の開発に関する研究」, 2002.
5. 永井正規, 橋本修二, 村上義孝, 小坂健, 淵上博司: 「定点サーベイランスの評価 に関するグループ」研究報告書 感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間 罹患数の推計—その3—. 平成14年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の開発に関する研究」, 2003.
6. 永井正規, 橋本修二, 村上義孝, 谷口清州, 小坂健, 重松美加, 川戸美由紀: 「定点サーベイランスの評価に関するグループ」研究報告書 感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計—その4—. 平成15年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の開発に関する研究」, 2004.
7. 永井正規, 橋本修二, 村上義孝, 谷口清州, 重松美加, 木村幹男, 多田有希, 川戸美由紀, 泉田美知子: 「定点サーベイランスの評価に関するグループ」研究報告書 感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計—その5—. 平成16年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の開発に関する研究」, 2005.
8. 永井正規, 橋本修二, 村上義孝, 川戸美由紀, 谷口清州, 重松美加, 木村幹男, 多田有希, 安井良則, 泉田美知子: 「定点サーベイランスの評価に関するグループ」研究報告書 感染症発生動向調査に基づく流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計—その6—. 平成17年度厚生科学研究費補助金(新興・再興感染症研究事業)による「効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の開発に関する研究」, 2006.
9. 村上義孝, 橋本修二, 谷口清州, 永井正規: 感染症発生動向調査における定点配置の現状評価. 日本公衆衛生雑誌, 46(12), 1060-1067, 1999.
10. 橋本修二, 村上義孝, 谷口清州, 永井正規: 感染症発生動向調査における全国年間罹患数推計

のための定点設計. 日本公衆衛生雑誌, 46(12), 1068-1077, 1999.

- 1 1. Hashimoto S, Murakami Y, Taniguchi K, Nagai M : Detection of epidemics in their early stage through infectious disease surveillance. *Int J Epidemiol*, 29, 905-910, 2000.
- 1 2. 村上義孝、橋本修二、谷口清州、淵上博司、永井正規：感染症発生動向調査に基づく感染症流行の特徴の評価 患者報告数を用いた流行期間の規定によって. 日本公衆衛生雑誌, 47(11), 925-935, 2000.
- 1 3. 橋本修二、村上義孝、谷口清州、小坂 健、進藤奈邦子、淵上博司、永井正規：感染症発生動向調査に基づくインフルエンザの流行 1999年度の警報・注意報の発生状況. 日本公衆衛生雑誌, 48(6), 480-485, 2001.
- 1 4. Hashimoto S, Murakami Y, Taniguchi K, Shindo N, Osaka K, Fuchigami H, Nagai M: Annual incidence rate of infectious diseases estimated from sentinel surveillance data in Japan. *J Epidemiol*, 13, 136-141, 2003.
- 1 5. 村上義孝、橋本修二、谷口清州、小坂 健、淵上博司、永井正規. 感染症法施行後における感染症発生動向調査の定点配置状況. 日本公衆衛生雑誌, 50:732-738, 2003
- 1 6. Murakami Y, Hashimoto S, Taniguchi K, Osaka K, Fuchigami H, Nagai M: Evaluation of a method for issuing warnings pre-epidemics and epidemics in Japan by infectious diseases surveillance. *J Epidemiol*, 14, 33-40, 2004.
- 1 7. 橋本修二、川戸美由紀、村上義孝、多田有希、重松美加、谷口清州、泉田美知子、永井正規. 感染症発生動向調査に基づく2002～2004年の罹患数推計値. 日本公衆衛生雑誌, 53:794-799. 2006.
- 1 8. 橋本修二、川戸美由紀、村上義孝、多田有希、重松美加、谷口清州、泉田美知子、永井正規. 感染症発生動向調査に基づく流行状況の把握. 藤田学園医学会誌, 印刷中.

平成18年度厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症研究事業）による  
「効果的なサーベイランスの評価並びに改良に関する研究」

主任研究者：谷口清州

「疫学的・統計学的なサーベイランスの評価と改善グループ」

研究報告書

感染症発生動向調査に基づく

流行の警報・注意報および全国年間罹患数の推計

－その7－

2007年3月発行

グループ長 永井正規

事務局 〒350-0495 入間郡毛呂山町毛呂本郷38

埼玉医科大学医学部公衆衛生学

電話：049-276-1171 FAX：049-295-9307